

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年4月7日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日	自2021年12月1日 至2022年11月30日
売上高 (千円)	12,312,669	11,061,946	48,211,850
経常利益 (千円)	1,957,865	1,148,151	5,418,939
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,345,923	796,766	3,709,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,355,304	801,397	3,739,830
純資産額 (千円)	22,066,637	21,696,377	21,273,774
総資産額 (千円)	84,274,361	92,229,699	90,378,229
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.60	23.83	107.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.32	23.63	106.33
自己資本比率 (%)	26.1	23.5	23.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年9月30日開催の取締役会により、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しつつも、経済社会活動は正常化が進み、先行きについても景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れや、円安の進行を一因とする物価上昇、供給面での制約等の下振れリスクおよび金融資本市場の変動に対して十分に注意する必要があると、不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリノベーションマンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2023年2月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,240件（前年同月比3.0%増）と7カ月ぶりに前年同月を上回り、成約㎡単価は68.71万円（同9.9%増）と34カ月連続、成約価格は4,359万円（同8.3%増）と33カ月連続でそれぞれ前年同月を上回っております。ただし、2022年11月から2023年1月にかけては成約価格が前月比で低下する等、価格上昇には一服感が見られます。また、首都圏中古マンションの在庫件数は、2021年6月（33,641件）以降復調傾向にあり、2023年2月は44,760件と新型コロナウイルス感染症拡大前の水準（2020年2月（47,423件））に近づきつつあります。

このような市場環境の中、当社グループは、リノベーションマンション業界のリーディングカンパニーとして未来に亘り業界をリードし、お客様に価値を生み続ける存在であり続けたいとの思いから、2023年11月期においても、従前より掲げております以下の目標及び基本方針に基づき、事業の発展へ取り組んでおります。

#### イ．目標

- ・リノベーションで日本の住宅を変える × イノベーションで不動産業界を変える

#### ロ．基本方針

- ・リノベーション：物件保有・供給ともに業界内で圧倒的な存在感の発揮、リノベーション総合企業への進化
- ・イノベーション：不動産 × ITへの挑戦・積極投資により、新たな収益機会・社会的価値の創出

当連結会計年度においては、不透明な市況においても堅実な成長を目指し、リノベマンション事業における営業エリア深耕や、子会社仲介機能拡充による、積極的な物件購入及び安定的な販売物件供給に注力しております。また、財務基盤の強化及び人材の採用、育成にも注力し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループの購入及び販売活動は計画通りに進捗したものの、リノベーションマンションの販売（引渡し）が年末に集中した前年同四半期と比較すると、販売戸数が減少したことに加え、販売価格の上昇に落ち着きが見られ、販売利益率が前年同四半期比で低下したことから、当社グループ全体で売上高11,061,946千円（前年同期比10.2%減）、売上総利益2,158,637千円（同24.2%減）、営業利益1,359,411千円（同35.2%減）、経常利益1,148,151千円（同41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益796,766千円（同40.8%減）と、減収減益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### （リノベマンション事業）

リノベマンション事業は、主として賃貸中の中古分譲マンション（左記を投資対象とするファンド等を含む）に対して投資を行い、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、リノベーション等により不動産の価値を向上させて幅広い消費者層へ販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、積極的な物件購入を行い、保有物件数が増加したことから、賃貸売上は1,020,072千円（同2.5%増）となりましたが、販売においては、概ね計画通りの戸数及び利益率で推移したものの、前年同四半期からの販売戸数の減少により販売売上は9,863,847千円（同11.4%減）となったことに加え、中古マンション成約価格上昇の一服感を受け、販売利益率は15.0%（同3.9ポイント減）となりました。

この結果、売上高は10,883,920千円（同10.2%減）、営業利益は1,341,935千円（同33.1%減）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、9,310千円となりました。

#### (インベストメント事業)

インベストメント事業は、主として投資リターン獲得を目的に、不動産・事業会社・ファンド等（リノベーション事業の投資対象となる不動産及びファンド等を除く）への投融資を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、事業会社への出資を継続しておりますが、売上高の計上はありません。一方、収益不動産への投資再開等、新たな案件の検討に伴う人件費計上等により、営業損失は1,585千円（前年同四半期は営業損失1,431千円）となりました。

#### (アドバイザー事業)

アドバイザー事業は、主として不動産の売買・賃貸仲介、賃貸・建物管理及び金融・不動産分野におけるコンサルティング等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループが販売するリノベーションマンションの販売戸数が前年同四半期と比較して減少したこと、積極的な営業活動により外部投資家が所有する物件の仲介件数は増加したものの一棟物件等の大口案件の取り扱いがなかったこと等により、仲介手数料収入が減少しました。

この結果、売上高は301,268千円（前年同四半期比9.8%減）、営業利益は157,146千円（同27.5%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は89,860,334千円となり、前連結会計年度末に比べ1,748,770千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が768,871千円及び販売用不動産が1,037,687千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,367,634千円となり、前連結会計年度末に比べ102,891千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が72,876千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は92,229,699千円となり、前連結会計年度末に比べ1,851,470千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,312,591千円となり、前連結会計年度末に比べ938,120千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が849,074千円減少したこと等によるものであります。固定負債は59,220,731千円となり、前連結会計年度末に比べ2,366,988千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,386,988千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は70,533,322千円となり、前連結会計年度末に比べ1,428,867千円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,696,377千円となり、前連結会計年度末に比べ422,602千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益796,766千円及び剰余金の配当334,605千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,800,000
計	84,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,000,000	34,000,000	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち1,059,084株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(652,078千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日 (注)	17,000,000	34,000,000	-	481,942	-	221,942

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 269,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,725,700	167,257	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	167,257	-

（注）2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スター・マイカ・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	269,700	-	269,700	1.6
計	-	269,700	-	269,700	1.6

（注）1．2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2．当第1四半期会計期間末日現在において当社が把握している自己名義所有株式数は、606,774株であり、2022年12月1日付で行っております株式分割後の所有株式数となります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,110,459	3,879,331
営業未収入金	76,082	51,329
販売用不動産	83,137,601	84,175,288
その他	1,788,690	1,755,691
貸倒引当金	1,269	1,306
流動資産合計	88,111,563	89,860,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,452	66,452
減価償却累計額	31,618	32,663
建物及び構築物(純額)	34,834	33,789
その他	63,609	57,359
減価償却累計額	37,003	33,252
その他(純額)	26,606	24,106
有形固定資産合計	61,440	57,896
無形固定資産	151,187	141,573
投資その他の資産		
投資有価証券	794,064	866,940
繰延税金資産	378,118	376,074
その他	880,865	926,083
貸倒引当金	933	933
投資その他の資産合計	2,052,114	2,168,164
固定資産合計	2,264,742	2,367,634
繰延資産		
社債発行費	1,923	1,731
繰延資産合計	1,923	1,731
資産合計	90,378,229	92,229,699



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	732,540	726,607
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	7,441,162	7,502,096
未払法人税等	1,224,789	375,714
その他	1,952,220	1,808,173
流動負債合計	12,250,711	11,312,591
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	56,753,743	59,140,731
固定負債合計	56,853,743	59,220,731
負債合計	69,104,454	70,533,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,942	481,942
資本剰余金	3,763,421	3,763,421
利益剰余金	17,372,733	17,834,894
自己株式	428,018	471,059
株主資本合計	21,190,078	21,609,199
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,410	29,041
その他の包括利益累計額合計	24,410	29,041
新株予約権	59,285	58,136
純資産合計	21,273,774	21,696,377
負債純資産合計	90,378,229	92,229,699

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	12,312,669	11,061,946
売上原価	1,946,402	1,890,309
売上総利益	2,847,266	2,158,637
販売費及び一般管理費	2,749,034	2,799,226
営業利益	2,098,232	1,359,411
営業外収益		
受取利息	868	210
デリバティブ評価益	38,378	-
固定資産売却益	-	1,793
その他	5,227	3,743
営業外収益合計	44,474	5,747
営業外費用		
支払利息	141,661	166,335
支払手数料	42,874	48,401
その他	304	2,269
営業外費用合計	184,840	217,007
経常利益	1,957,865	1,148,151
税金等調整前四半期純利益	1,957,865	1,148,151
法人税等	611,942	351,385
四半期純利益	1,345,923	796,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,345,923	796,766

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,345,923	796,766
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,380	4,630
その他の包括利益合計	9,380	4,630
四半期包括利益	1,355,304	801,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,304	801,397

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
3,682千円	9,310千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	20,850千円	34,050千円
給料及び賞与	193,461	214,392
株式報酬費用	55,548	54,673
退職給付費用	11,802	11,012
租税公課	216,150	164,691

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	10,625千円	14,501千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月13日 取締役会	普通株式	369,659	20.0	2021年11月30日	2022年2月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	334,605	20.0	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	11,103,360	-	145,524	11,248,885	-	11,248,885
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	16,861	16,861	-	16,861
顧客との契約から生 じる収益	11,103,360	-	162,386	11,265,746	-	11,265,746
その他の収益 (注)3	1,020,023	-	26,898	1,046,922	-	1,046,922
外部顧客への売上高	12,123,384	-	189,284	12,312,669	-	12,312,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	144,836	144,836	144,836	-
計	12,123,384	-	334,120	12,457,505	144,836	12,312,669
セグメント利益又は 損失( )	2,005,171	1,431	216,667	2,220,407	122,175	2,098,232

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザ リー事業			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	9,810,577	-	134,530	9,945,107	-	9,945,107
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	-	-	17,055	17,055	-	17,055
顧客との契約から生 じる収益	9,810,577	-	151,585	9,962,162	-	9,962,162
その他の収益 (注)3	1,073,343	-	26,441	1,099,784	-	1,099,784
外部顧客への売上高	10,883,920	-	178,026	11,061,946	-	11,061,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	123,242	123,242	123,242	-
計	10,883,920	-	301,268	11,185,189	123,242	11,061,946
セグメント利益又は 損失( )	1,341,935	1,585	157,146	1,497,496	138,084	1,359,411

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円60銭	23円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,345,923	796,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,345,923	796,766
普通株式の期中平均株式数(株)	36,775,406	33,431,246
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円32銭	23円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	286,980	286,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議し、2023年3月20日に自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分(払込)期日	2023年3月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 314,016株
(3) 処分価額	1株につき663円
(4) 処分総額	208,192,608円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 1名 132,126株 当社子会社の取締役 2名 136,650株 当社子会社の従業員 26名 45,240株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しています。

株式の割当ての対象者の人数につきましては、延べ人数を記載しております。

## 2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）（以下「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員（以下対象取締役と総称して「対象取締役等」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しております。

また、2021年2月24日開催の第23回定時株主総会において、本制度に基づき、本株主総会から5年間（具体的には第24期事業年度から第28期事業年度までの期間を指します。）における職務執行の対価として、対象取締役に対して、年額200百万円以内の譲渡制限付株式の出資財産とするための金銭報酬債権を支給し、年130,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として10年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。なお、当社は、本制度の導入後、2022年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、本制度に基づき対象取締役に対して発行又は処分する年間あたりの普通株式の総数を、分割比率に応じて2倍（130,000株以内 260,000株以内）に調整しております。

### （自己株式取得期間の変更）

当社は、2023年1月19日の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。2023年3月16日の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得期間の変更を決議いたしました。

#### 1. 変更の理由

株主への利益還元の上昇を図るとともに、経営環境の変化に対応した資本政策の機動的な実行のため、自己株式取得枠（取得し得る株式の総数：160,000株、株式の取得価額の総額：100,000,000円）を設定しているが、足許の株価水準や取得ペースを鑑み、当初買付可能期間中において取得が完了しない可能性が高いことから、以下の通り取得期間を変更するもの。

#### 2. 変更内容

（変更前）取得期間：2023年1月19日～2023年3月31日

（変更後）取得期間：2023年1月19日～2023年6月30日

## 2【その他】

2023年1月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,605千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年2月24日

(注) 1. 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たりの金額については、当該株式分割前の金額を記載しております。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月6日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 高 広  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克 哉  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。